

施策評価シート (平成24年度の振り返り、総括)

作成日 平成25年 07月 08日

施策 No.	15	施策名	市民主体の地域福祉の推進
主管課名	福祉課	電話番号	0285-83-8132
関係課名	総務課 安全安心課 健康増進課 生涯学習課 (社会福祉協議会)		

施策の対象	市民								
対象指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	26年度見込
人口	人				82,997	82,584	82,136	81,511	85,500

施策の意図	主体的に福祉活動に取り組んでもらう								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民意向調査による、福祉活動に取り組んでいる市民割合</li> <li>活動組織、団体の把握</li> </ul> 福祉活動を行っている組織・団体、会員数は、ボランティア連絡協議会加入団体、社会福祉協議会にボランティア登録している団体のうち福祉活動を行っているもの、老人給食ボランティア、視聴覚障害者団体、NPO法人のうち福祉活動を行っているもの、市民活動推進センターの登録団体のうち福祉活動を行っているもの、日赤地域奉仕団、認知症サポーター、地域福祉づくり事業に参加している自治会関係者、及び民生・児童委員を集計して把握する。								
成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	26年度基本計画目標値
福祉活動に取り組んでいる市民の割合	%				19.8	21.6	20.9	22.5	25.0
福祉活動を行っている組織・団体の数	団体				190	192	236	243	197
福祉活動を行っている組織・団体の会員数	人				7,613	7,964	9,472	10,771	7,920

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、積極的に地域福祉活動に参加する。 行政は、市民が積極的に参加できるような環境づくりを行う。
-------------------------	--

<p>24年度の 評価結果</p>	<p>1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）</p>
	<p>(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意向調査によると福祉活動に取り組んでいる市民の割合は、増加傾向にある。 H22年：21.6% H23年：20.9% H24年：22.5%</li> <li>福祉活動に取り組んでいる団体、人数は増加している。 H22年：192団体7,964人 H23年：236団体9,472人 H24年：243団体10,771人</li> <li>・市民活動推進センターには182団体が登録し、内60団体約2,440人が福祉活動に参加している。</li> </ul> <p>(2) 近隣他市との比較</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉、健康づくり活動団体 各市民活動推進センター調べ 宇都宮市:116団体、栃木市:81団体、佐野市:56団体、鹿沼市:56団体、 小山市:48団体、足利市:46団体、日光市:21団体</li> <li>・県内におけるボランティア活動参加状況(アンケート等による調査結果) 栃木県(24年度) 社会貢献活動に現在参加している:36.9% 足利市(24年度) 社会貢献活動に参加している:38.6% 佐野市(24年度) 地域での福祉活動に取り組んでいる:15.8% (県、足利市調査では、福祉活動のほか清掃活動や自治会活動、ボランティア活動等を社会貢献活動としている)</li> <li>(3) 住民期待水準との比較</li> <li>・市民意向調査では、今後力を入れてほしい施策として高齢者福祉の推進:43.9%(1位)、社会福祉の推進:19.5%(8位)があげられている。</li> <li>・地域福祉計画策定の際のアンケートによると、48.4%の方が高齢者や、子育て、福祉のまちづくりなど福祉関係ボランティア活動へ参加したいとしている。 また市が取り組むべき施策としては「市民がともに支えあう仕組みづくり」への支援を求める意見が多い。</li> </ul>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉づくり推進事業（敬老会:全地区、ミニデイホーム:39地区、井頭温泉招待:52地区など）を各自治会で取り組んだ。高齢者等の見守りネットワーク事業を13地区で実施した。</li> <li>・社会福祉協議会「給食ボランティア」が、月4回70歳以上の独居高齢者等に給食サービスを実施している。(ボランティア:317名、利用者:129名)</li> <li>・市民活動推進センターではNPO法人や登録団体(計60団体:2,444名)が福祉活動を行っている。</li> <li>・社会福祉協議会「ボランティア連絡協議会」では各団体が自主的にボランティア活動を展開している。(19団体:1,497名)</li> <li>・日赤地域奉仕団員が毎週ひとりぐらし高齢者の安否確認(ハローコール)を行っている。(奉仕団員:175名 対象高齢者:60名)</li> <li>・認知症サポーター養成講座を21回実施し、新たに557名の方がサポーターとなった。</li> <li>・地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定した。</li> </ul>

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・地域福祉活動に対する市民の理解をさらに深めることが必要である。このため、今後も引き続き各種団体等の育成に努めていく。
- ・高齢化が益々進展する中、支え合う地域社会づくりは重要であり、地域福祉づくり推進事業を継続し、地域での高齢者等の見守り活動を引き続き推進していく。
- ・地域福祉計画・地域福祉活動計画をもとに今後も地域福祉の推進を図っていく。

24年度の  
評価結果

補足事項